

評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第1-1 研究の活性化を目指して、積極的な取り組みを期待したい。例えば、外部資金の獲得や、論文発表や国内外の学会における発表の促進、外部人材の登用など、総合的な対策を期待する。	令和2年度は、競争的資金の獲得件数が217件と目標値を達成するとともに、獲得額は対前年比25.9%増と目標額に近づいた。 PubMed収録の英語原著論文発表件数は244本と年度目標の190本を大きく上回る実績となった。（「令和2年度業務実績報告書 P.31、P.35」参照） また、令和3年度の科研費申請にあたり、研究活性化委員会の先生方とURAに申請書のダブルチェックをしてもらうことにより、申請内容に専門的な視点からのチェックと審査員にアピールしやすい構成に校正してもらう取組を行い、チェックを希望される先生に対し68件の添削を実施することで採択率向上に努めた。 〈研究推進課〉
2	第1-1 臨床研究センターにおける種々の取組みはなされているが、医学部基礎系の教室のアクティビティ評価や、その活性化策について特徴的なものが見られない状況である。今後の取り組みに期待する。	論文発表数や科研費採択件数において、総数は臨床の方が多いが、これは職員数が基礎より臨床が多いためであり、研究者一人当たりでみると、基礎が臨床よりアクティビティが低いとは言えないが、引き続き、種々の取組を行っていく。 〈研究推進課〉
3	第1-1 「How to get 科研費セミナー」等を開催し、科研費獲得のポイント等について、研究活動活性化委員会委員とURAが指導を行ったが大きな成果は得られていない。また、令和元年度に特許庁の知財戦略デザイナー派遣事業に採択され、派遣された弁理士とURAが共同して研究事業から発明の発掘や研究計画書を活用した知財戦略の検討に初めて取り組んだところである。しかし、特許出願件数、特許実施等件数及び競争的資金の教員応募率、獲得件数、獲得額等で目標値に届かなかった。今後の取り組みに期待する。	「How to get 科研費セミナー」において、現に高額の科研費を得ている先生方にご講演を頂いたり、令和3年度の科研費申請にあたり、研究活性化委員会の先生方とURAに申請書のダブルチェックをしてもらうことにより、申請内容に専門的な視点からのチェックと審査員にアピールしやすい構成に校正してもらう取組を行うなど、例年と異なる手法を実施した。 また、今年度も知財戦略デザイナー派遣事業に採択され、先生方からの相談を待つだけでなく、知財に結びつきそうな研究テーマを持つ先生に積極的にアプローチし、今まで知財に関わりの浅かった先生方からの相談に結びついている。 その結果、2件の勤務発明届の提出があり、うち1件については今年度内の特許出願に繋げることができた。 令和2年度は、特許出願件数5件、特許実施等件数1件、競争的資金の獲得件数が217件と目標値を達成した。競争的資金の教員応募率、獲得額については、引き続き、種々の取組を行っていく。 〈研究推進課〉
4	第1-1 臨床研究中核病院について、平成31年3月に厚生労働省に申請書類を提出し、同年11月に実地調査を受検した結果、承認には至らなかつたが、これまで取り組んだ研究や論文の実績、成果が引き	臨床研究中核病院の承認には至らず、申請の取り下げを契機に、臨床研究センターについて人員削減、部門統合による実施体制の再構築を行ったところであるが、大学病院として、臨床研究の活性化の重要性に鑑み、引き続き臨床研究センターを核に学内及び他の医療機関に対する総合的な支援を実施することにより、質の高い臨床研究の実施を推進している。 令和2年度においては、支援依頼のあった新規課題研究30件、継続研究7件に対してセンター各部門が

	続き維持されることを期待する。	連携して支援を行うとともに、特に本学及び紀州臨床研究ネットワーク（KiCS Network）参画医療機関が主導する特定臨床研究に関して、新規研究4件の立ち上げを含む17件への支援を行った。また、医師主導治験については、新規1件を含む5件の実施に協力した。 なお、特定臨床研究に関する論文数は過去3カ年実績で51件となっており、令和元年度の実績45件を上回る水準となっている。 〈臨床研究センター〉
5	第1-1 他病院と共同保有する特許について、民間事業者から共同開発契約及びライセンス契約の申し入れがあったが、現時点では交渉段階に留まっており、具体的な成果には繋がっていない。今後は、具体的な成果に繋がるよう、積極的な取り組みに期待する。	本学が他病院と共同で保有する特許について、民間事業者から共同開発契約及びライセンス契約の申し入れがあり、交渉を重ねた結果、令和3年3月、契約締結に至り、研究成果の民間事業者への技術移転に繋がった。 〈研究推進課〉
6	第2-1-(1) 医学部学生のearly exposure（入学後早期の体験実習）について、現在の方法でどの程度成果を上げているのか検証が必要である。具体的な成果検証の方法の整備に取り組まれたい。	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、受入施設の安全を重視して中止した。令和3年度は新型コロナウイルス感染の状況を注視しながら実施を検討する。実施する場合、その成果を具体的に成果検証を行えるよう、評価方法について検討していく。 〈学生課〉
7	第2-1-(1) 薬学部の優秀な学生を獲得するために、熱心な努力が継続されているが、和歌山県に隣接する県外地域の高校に対して、もっと広報が必要であると考える。必要となる対策に取り組まれたい。	○令和2年度に実施した県外高校向けのPRは次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・本学ホームページでの薬学部の紹介 ・高校訪問によるプレゼン実施：大阪府立高校3校 ・読売薬学部進学相談会参加： <ul style="list-style-type: none"> 大阪会場：京阪神から参加した約50組の相談対応 東京会場：資料参加 ・PRパンフレット：12ページ版、2,500部印刷 京阪神の高校48校に約450部送付 テレメールシステムに500部提供 ・県薬剤師会主催薬学部進学セミナー（WEB）参加105名視聴 ・毎日新聞への広告記事及び大学情報誌への情報提供 ○令和3年度以降も県内向けPRとともに京阪神・全国向けのPRを効果的に実施していく予定である。 ○令和3年度入学者の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・入学者100名のうち、県内高校27名、県外高校73名 〈薬学部事務室〉
8	第2-1-(1) 基礎系の大学院入学者について、依然として増加する傾向がみられない。今後は、基礎研究の魅力を高めることにより、入学者が増加するよう取	基礎医学教室と臨床医学教室との連携を強化し、研究とそれを生かした臨床ができる大学院をアピールし、基礎研究医プログラムなどの制度も活用する。 〈医学研究科〉

	り組まれたい。	
9	第 2-1-(1) 大学院生の構成について、臨床系が中心になっているが、臨床系の大学院生が、研究に専念できる期間がどの程度であるか分析検討が必要である。十分な研究専念期間を確保し、基礎系の研究室で活躍できる機会を増やすなど、大学院の活性化に取り組まれたい。	基礎教室に対して臨床教室からの学生受入可能調査（研究内容、研究専念期間、学生へ要望等）を行った。調査結果について、各臨床教室と情報を共有するとともに、医学研究科委員会において、直接所属長に対して、当該基礎教室への大学院生を増やすことについて、協力要請を行った。 〈医学研究科〉
10	第 2-1-(2) PubMed 収録の英語原著発表論文件数は、ほぼ横ばい状態である。論文件数は、研究状況を示す重要な指標の一つでもあるため、一段の努力に取り組まれたい。	若手研究者が研究成果を積極的に論文として発表することに対して発表を奨励する「学術論文奨励賞」、トップクラスのジャーナルにファーストオーサーとして論文が掲載された若手研究者の研究意欲を更に高めるための「若手研究奨励賞」、顕著な研究を発表し、研究のリーダーとして将来の活躍が期待できる若手研究者を顕彰する「次世代リーダー賞」などの授与にて、英語原著論文の積極的な発表を促進している。 令和 2 年度の PubMed 収録の英語原著論文発表件数は 244 本と、年度目標の 190 本を大きく上回る実績となった。 〈研究推進課〉
11	第 2-1-(2) 研究活動が活発な講座が限定されている。全学的な広がりに欠ける点が課題であると考えられるので、研究活動の活性化について具体的な対策に取り組まれたい。	臨床研究センター各部門の連携により、研究の実施前・実施中・実施後の各段階で支援を行う体制を整えるとともに、研究相談窓口を設け多様な問い合わせに対応しているところであり、令和 2 年度においては臨床講座だけではなく、基礎講座や附属病院中央部門、保健看護学部、紀北分院等からの相談にも対応している。 また、令和 2 年下半期より、保健看護学部において臨床研究センター副センター長（生物統計家）による看護統計セミナーの開催や研究相談を試行的に実施しており、研究者のニーズを確認しながら全学的な研究活動の活性化に取り組んでいる。 〈臨床研究センター〉 令和 3 年度の科研費申請にあたり、研究活性化委員会の先生方と URA に申請書のダブルチェックをしてもらうことにより、申請内容に専門的な視点からのチェックと審査員にアピールしやすい構成に校正してもらう取組みを行い、チェックを希望される先生に対し 68 件の添削を実施することで採択率向上に努めた。 〈再掲 NO. 1〉 〈研究推進課〉
12	第 2-1-(2) 臨床研究センターにおいて、研究に関する様々な取組みが行われているが、医学部基礎系の教室のアクティビティ評価や、その活性化策について特徴的なものがないことが課題である。今後、課題の改善に向けた具体的な対策に取り組みたい。	論文発表数や科研費採択件数において、総数は臨床の方が多いが、これは職員数が基礎より臨床が多いためであり、研究者一人当たりでみると、基礎が臨床よりアクティビティが低いとは言えないが、引き続き、種々の取組を行っていく。 〈再掲 NO. 2〉 〈研究推進課〉

13	第2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は85%であるが、今後は、全教員が応募することを目標として取り組まれたい。	「How to get 科研費セミナー」において、現に高額の科研費を得ている先生方にご講演を頂いたり、「若手研究者のための科研費セミナー」ではURA作成の分析資料を用いたきめ細かい審査員視点からの申請書作成についての説明を行った。また、WebやDVDでの視聴も行えるようにするなど、研究者が申請に際し判断に迷うような時に容易に情報を得られるよう取り組んだ。 〈研究推進課〉
14	第2-1-(3) 入院時支援（PFM [Patient Flow Management]）に対する取り組みが遅れている。今後は、業務の効率化、患者の利便性、安全性のために積極的にPFMに取り組まれたい。	PFM推進ワーキングを3回開催し、提言をまとめるとともに当院の方向性を決定した。関係各部門で課題達成に向けた取組を進め、令和3年前半期までに新体制PFM部門を稼働する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ PFM部門の機能（人・場所）を強化拡充し、入院後に行っている「オリエンテーション」、「情報収集」、「入院診療に必要な評価」をPFM部門にシフトする。 ・ 周術期患者および侵襲の高い検査、処置、治療目的の入院予定患者を対象とした各診療科紹介の統一スクリーニングシートを整備し、入院前診療を標準化する。 ・ PFM部門3部門（入院窓口・入院センター・お薬確認窓口）が達成までのロードマップを作成する。 〈医療安全推進部・患者支援センター・医事課・薬剤部〉
15	第2-1-(3) 総合診療医の育成では、専門医養成数の増加に繋げるための魅力的なプログラムが求められる。今後の取り組みに期待する。	これまでの県下各病院での研修に加え、橋本市民病院小児科、救急科での研修を追加した。“レジデントデー”という各種診療テーマに関する研修会を毎月開催した。専攻医が紀北分院で訪問診療を行えるよう、準備が整った。 本年度は2名がプログラムに参加し、令和3年度も2名がさらに参加する予定である。 〈紀北分院〉
16	第2-1-(3) 病院ホームページに掲載されているクリニカルインディケーター（臨床指標）の公表が遅れているので改善が必要である。	一部国が取りまとめ発表している数値を引用しているため、公表が遅れることがある。今後そのことにより、年度内公表に間に合わない場合は、一部を除き先に公表し、国の数値が発表され次第残りを公表することとした。 〈経理課〉
17	第2-1-(3) 後発医薬品の採用について、数量ベースでは80%に達しておらず不十分な状況である。今後の取り組みに期待する。	後発医薬品への変更を積極的に進めるため、薬事委員会において、院内各部門に後発医薬品への変更について意見を求め、異論のない医薬品から順次後発医薬品への変更選定を行うこととし、検討を進めているところである。 〈経理課〉
18	第2-1-(3) 脊椎ケア、眼科などの先進医療の充実を図る一方で、本来のミッションである地域包括ケアシステムに資する病院としての魅力を高めるよう期待する。	新型コロナウイルス対応により、地域包括ケア病床の縮小（12床→8床）を余儀なくされたが、今後、新型コロナウイルスの流行状況を見ながら、病床を従来どおりにする。 〈紀北分院〉
19	第2-1-(3) 紹介率・逆紹介率は対前年比で減少しており、待ち時間に関する不満足度も中期計画値や年度目標を満たしていない。今後は、具体的な対策により改善することを期待する。	紹介率については、新型コロナウイルス感染症に対応するため、救急車の受入を一時中断したことにより減少した。今後、感染状況を見極め積極的に受け入れる。また、逆紹介率については、紹介患者の一定期間の通院・精査後に紹介元へ紹介していくよう努める。待ち時間に関する満足度については、長時間診療を待っている患者には診療の進捗状況を説明するなどの対応を行っていく。 〈紀北分院〉

20	<p>第 2-1-(4) 積極的な国際交流や、海外からの学生の受入など抜本的な対策を実施することにより、国際化が進展することを期待する。</p>	<p>学生課と協力して、海外提携校に募集要項を送付するとともに、外国人留学生が本学で就学するのに有益な情報（教授からのメッセージ、住居、研究テーマ、奨学金等）をHPで発信した。新型コロナウイルス感染症の影響により、実際の交流の代わりにオンライン交流を実施した。 さらに、薬学部とフローニング大学（オランダ）、アイルランガ大学（インドネシア）及びブルネイ・ダラサーム国立大学（ブルネイ）との協定締結に今後積極的に取り組む予定である。</p>
21	<p>第 2-1-(4) 留学生の数が少ない点について、留学生を受け入れるにあたり、具体的にどのような障壁があるのか分析することを期待する。また、留学の魅力が不足していないかといった視点からの分析も求められる。</p>	<p>大学全体で取り組む課題と考え、体制の改善が必要。 また、外国人留学生や外国人職員に、大学に対しての改善点や施策についてヒヤリングを行った。他大学の効果的な取組について調査を行い、外国人が必要な情報が見やすくなるようにHPを充実させた。</p> <p>外国人留学生や外国人職員に対して、本学の留学生数を増やすため、改善点や施策についてヒヤリングを行うとともに、他大学の取組について調査を行い PR の方法を改善する。</p>
22	<p>第 2-2-(2) 広報部門をより一層充実させるため、研究で得た知見をプレス発表するほか、県民講座や動画で配信する取り組みに期待する。</p>	<p>教授、各所属等に対して、教育、研究及び診療等の成果の発信や市民公開講座の実施にかかる周知の働きかけを行った。 その結果、記者発表を 10 回、資料提供を 14 回実施したほか、広報テレビ番組「わかやま医療ナビ（テレビ和歌山）」で 12 回、広報ラジオ番組「ラジオ健康相談（和歌山放送）」で 11 回の放送を行った。 また、コロナ禍における県民講座として、オンラインによる公開講座「社会的処方とはー孤独という病と日本での解決法ー」を開催（参加者 61 名）したほか、YouTube チャンネルにて県民講座 4 本の動画配信を行った。</p>
23	<p>第 2-2-(3) 青洲リンクは、災害時の生命線である。今後、より多くの医療機関や連携登録医の参加等を促し、更なる診療情報の共有により、医療機関の連携を推進するよう期待する。</p>	<p>県内の各病院、診療所、薬局へ参加についての働きかけをするなど、診療情報の共有による医療機関の連携を推進できるよう、参加医療機関の拡大について取り組みを行っている。</p>
24	<p>第 2-2-(3) 医療機関連携において、受診報告書の返信率 100%は当然のことである。今後は、経過報告、あるいは退院報告のいずれかを含めて 100%を達成するよう取り組まれたい。</p>	<p>地域の医療機関の信頼を得るために受診報告書のみならず経過報告・退院報告の返信も重要である。受診報告書の返書率は現在ほぼ 100%となっている。令和 2 年度から RPA による受診報告書の自動督促システムを構築した。 また、経過報告書・退院報告書は年に 1 ~ 2 回、返信の有無について調査して、各診療科にフェードバックしている。現状は各診療科で差が大きく、全診療科に必要性の認識が浸透はできていないと考えている。経過報告書・退院報告書の返信の確認はシステム化できないため、一つ一つ手作業でのチェックとなり、患者支援センターでの対応は年に 2 回が限界である。そのため、令和 3 年度は各診療科のクラークにチェックを行うことを委譲して経過報告書等の作成率の向上を図る。</p>

25	<p>第 2-2-(3)</p> <p>遠隔救急の実績について、平成 30 年度 9 件から令和元年度 64 件と大幅に増加したが、遠隔外来の実績については、平成 30 年度 67 件から令和元年 43 件と減少している。今後、地域枠医師に対する利活用の促進や県民への遠隔外来の周知など、遠隔外来の利用実績向上に向けた組織的な取り組みが一層要求される。</p>	<p>附属病院ホームページ、チラシの院内掲示及び県民の友等の広報誌を通じて、県民に対して「遠隔外来」の周知を行っている。また、地域枠医師へのキャリア形成面談や公的医療機関のヒアリング時にも積極的な活用を周知している。加えて、令和 2 年度から「医療従事者に対する新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルス相談枠」を新設したことにより、遠隔外来利用実績は 83 件となり、昨年度実績 43 件を大きく上回っている。</p> <p style="text-align: right;">〈地域医療支援センター〉</p>
26	<p>第 2-2-(3)</p> <p>地域の医療機関等の看護師に対して、知識及び技能向上のための研修を実施する計画に基づき、和歌山県全域の医療機関・訪問看護ステーション・老健施設等に勤務する看護師を対象とした受け入れ事業を実施したが、参加人数が延べ 19 名と低調な状況であった。今後、より多くの看護師が参加できるよう、更なる取り組みに期待する。</p>	<p>令和元年度の受け入れ事業への参加者は 31 名であり、令和 2 年度はさらに拡大予定であったが、COVID-19 感染拡大防止のため受け入れ研修は中止することとした。令和 3 年度は COVID-19 感染状況や社会情勢をみながら、受け入れ事業の再開を検討する。</p> <p>また受け入れ研修が効果的であると考えるが、場合によっては研修方法の検討をおこなうこととする。</p> <p style="text-align: right;">〈看護キャリア開発センター〉</p>
27	<p>第 2-3-(2)</p> <p>定員管理は行うべきであるが、必要に応じて臨機応変で柔軟な人材登用と確保が望まれる。また、労働環境の向上には十分に配慮すべきである。今回の新型コロナウイルス感染症等を始めとする感染症対策を十分に講じるとともに、職場のメンタルヘルス対策等の推進が求められる。</p>	<p>令和 2 年度に経営改善計画を改定し、外来維持透析に係る臨床工学技士などの定員見直しを行ったほか、欠員等により職員の負担が大きい所属には優先的に任期付職員を配属するなど、柔軟な運用を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としては、アルコール消毒の設置・交換や、健康観察及び感染対策の徹底を呼びかけた。また、産業医と保健師で職場巡回を行った際に、換気やマスクの着用の徹底を促すなどの対策について指導した。メンタルヘルス対策については、保健師及び産業医が、随時、相談を受け付けると共に、過重労働等によりメンタルヘルスの不調が懸念される職員には、産業医による面談を実施している。</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>
28	<p>第 2-3-(3)</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、法人全体の経営構造が大きく変化することが予想される。今後は、オンラインによる業務運営の改善及び効率化等が求められるので、必要となる対策を検討されたい。</p>	<p>遠隔授業や遠隔会議等によるインターネット利用が増えたことから、Wi-Fi 環境未整備箇所について、所属の要望を踏まえ、段階的に Wi-Fi 環境の整備を進める等の対策やセキュリティを確保しつつ会議ソフトウェアの効率的な利用を進めるシステムについての対策に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">〈情報基盤センター〉</p>
29	<p>第 2-3-(3)</p> <p>薬学部開設に伴い、全学的な情報ネットワークの統一が求められることから必要となる対策に取り組まれたい。また、ICT の活用による授業の一元化などにも取り組まれたい。</p>	<p>3 学部間を 10 ギガ専用回線で接続し、学術情報ネットワーク (SINET) との回線高速化を進め、高速・大容量のネットワーク環境構築を行った。</p> <p style="text-align: right;">〈情報基盤センター〉</p> <p>伏虎校舎の 12 月の竣工検査後、速やかに学内 LAN 設置工事を完了させるべく、情報基盤センターと連携して事務を進めた。担当する日本電気(株)との契約を締結、令和 3 年 1 月に工事が完了し、運用を開始している。</p>

		<p>新型コロナウイルス感染症対策に端を発した遠隔授業の実施については、新年度早々から遠隔授業が実施できるよう必要な機器を購入した。また、ケアマインド教育など3学部合同授業をICTを活用して実施するべく、必要機器を購入するとともに、実施体制についても3学部で3回の打合せを行った。</p> <p>〈薬学部事務室〉</p>
30	第2-4-(1) 今後、医療者の働き方改革に伴う人件費の増加や、施設整備の大規模改修などが見込まれることから、引き続き収支バランスのとれた健全な法人経営に向けて、努力することが求められる。	<p>今後大きく見込まれる支出として、同一労働・同一賃金については、令和2年度から従来の非常勤職員に対する期末手当の支給が開始したこと、施設整備の大規模改修については、令和元年度に策定した長期保全計画(試算)により今後の改修コストが試算されたことなどを勘案し、令和3年3月に新たな課題への対応や計画の目標値の見直しを含めて経営改善計画を改定した。改定により、令和3年度～令和5年度において引き続き経常利益がプラスとなる収支の見通しとなった。</p> <p>今後、医師の働き方改革についての検討を進め、それを踏まえ、法人経営への影響を検証していく。</p> <p>〈経営企画課〉</p>
31	第2-4-(2) 外部資金の獲得を推進するため、科学研究費助成事業等を含む競争的資金の獲得や、企業との共同研究、受託研究及び治験の推進等に取り組んでいるが、大きな成果が得られていない。今後は、研究活動活性化委員会やURAの活用により、更なる取り組みを期待する。	<p>令和2年度は、競争的資金の獲得件数が217件と目標値を達成するとともに、獲得額は対前年比25.9%増と目標額に近づいた。(「令和2年度業務実績報告書 P.35」参照)</p> <p>また、「How to get 科研費セミナー」において、現に高額の科研費を得ている先生方にご講演を頂いたり、令和3年度の科研費申請にあたり、研究活性化委員会の先生方とURAに申請書のダブルチェックをもらうことにより、申請内容に専門的な視点からのチェックと審査員にアピールしやすい構成に校正してもらう取組みを行うなど、例年と異なる手法を実施し、68件の添削を実施することで、採択率向上に努めた。</p> <p>〈研究推進課〉</p>
32	第2-4-(3) 原価計算を導入するのであれば、診療科間の横断的な分析ではなく、各診療科のトレンド分析を活用することを検討されたい。	<p>原価計算導入にあたり、診療科間の横断的な分析は行わず、各診療科の特徴を考慮した分析を行い、各診療科に改善案の提案を行った。今後は経年的な指標も含めて活用していく。</p> <p>〈経営企画課〉</p>
33	第2-4-(3) 病院の経営成績が順調な中、変動費である医療用材料費率が1.26%アップしている。その理由としてキイトルーダやアブラキサン等の高額医薬品の使用量の増加が考えられるが、更なる価格交渉への取り組みに期待する。	<p>医薬品については、半期ごとに値引目標値を設定することにより購入経費の削減を図るとともに、医薬品及び医療材料について、全国の大学病院等の購入実績を参考に価格交渉を実施している。</p> <p>〈経理課〉</p>
34	第2-6-(2) 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた危機管理の他、風水害や津波対策等について、不断の準備・訓練が求められるため積極的に取り組まれたい。	<p>新型コロナウイルス感染拡大を危機的事象としてとらえ、理事長を本部長とした新型コロナウイルス感染症対策本部会議を令和2年4月に発足させ、定例的に会議を開催し、学内の教育・研究及び付属病院の診療等における対応方針の決定や情報の共有化を図っている。</p> <p>風水害や津波対策等の訓練を実施する計画を策定していたが、令和2年度は、コロナ禍の影響で実施できなかった。感染状況の推移を見ながら、策定した計画をもとに実施する予定である。災害対策マニュアルの更新・点検を行いながら、感染状況の推移を鑑み、規模・内容を考慮した上で検討していく。</p> <p>〈危機対策室〉</p>

35	<p>第 2-6-(4)</p> <p>従前からの全学人権・同和研修に加えて、大学における新型コロナウイルス感染者及びその家族に対するいわれのない「いやがらせ」防止に向けた取り組みを期待する。</p>	<p>令和 2 年 12 月 24 日に「和歌山県新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例」が制定されたことに加え、令和 2 年 3 月 24 日には「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例」が制定されたことに伴い、両内容を研修のテーマに加え、取り組んでいく予定である。</p> <p>〈総務課〉</p>
36	<p>第 2-6-(4)</p> <p>パワハラ、セクハラなどの組織にもあるという認識の下に、今後も、職員相談及び公益通報等に関する周知を継続し、相談体制の更なる充実に努めるよう期待する。</p>	<p>職員相談及び公益通報システムについて、学内ホームページ右上に「職員相談・公益通報」のナビゲーションボタンを設置し、連絡方法等のページに簡単にアクセスできるよう周知を行うことにより、相談体制の充実に努めた。</p> <p>また、労働政策総合推進法の改正により、事業主がパワー・ハラスメントの防止措置を講じることが義務化されたことに伴い、本学のハラスメント防止に関する基本方針、各ハラスメントに関して本学職員が認識すべき事項等に関する指針、「懲戒処分の基準」の改正を行った。</p> <p>〈危機対策室〉</p>

評価委員会による平成 30 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第 1-1 大学院医学研究科の入学定員充足率が依然として低い。また、論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。	「令和 2 事業年度における業務実績報告書 P.17、P.20」参照
2	第 1-1 競争的外部研究資金の獲得件数、獲得額が年度計画で定めた目標値を下回った。	「令和 2 事業年度における業務実績報告書 P.35」参照
4	第 2-1-(1) 大学院生による論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。国際学会発表における経済的支援や新たな奨励制度の検討など、発表数の増加に向け更なる取組を図られたい。	「令和 2 事業年度における業務実績報告書 P.20」参照
5	第 2-1-(1) 研究活動を推進するため、学外の最先端の研究機関や他大学への短期国内留学に積極的に取り組まれたい。	短期国内留学のほか、6 年次の選択制臨床実習においては、国内及び海外の 18 施設から選択可能としているなど、学外の研究機関・医療機関との交流に取り組んでいる。 〈学生課〉
6	第 2-1-(1) 専門医志向の医師が増えているが、大学院の魅力を積極的にアピールするとともに、キャリアパスのうえで課題と考えられる専門医取得と学位取得の両立を実現させるための方策を検討されたい。	基礎医学教室と臨床医学教室との連携強化により、研究とそれを生かした臨床ができる大学院をアピールし、基礎研究医プログラムなどの制度も活用する。 〈地域医療支援センター〉
7	第 2-1-(1) 大学院生が研究に割くことができる時間を、研究内容に応じ十分に確保することが必要であるため、診療の負担の程度等について実態を把握したうえで対策を講じられたい。	大学院生が研究に割くことのできる時間を十分に確保するため、令和元年度以降、学内助教等の職に就いていない限り、本学では大学院生を診療に従事させないこととした。 〈医学研究科〉
8	第 2-1-(1) 医薬看共同研究施設の建設に着手するなど開設に向け着実に準備が進んでいるが、薬学部、医学部、保健看護学部が十分に連携し、その成果が最大限に發揮されるよう研究体制の構築に努められたい。	建物については令和 2 年 9 月に竣工し、10 月に引き渡しを受けた。その後、学内利用者向け見学会を開催するとともに、利用者の募集を行った。 また、施設の名称を「次世代医療研究センター」にするとともに、令和 3 年 3 月には設置規程及び管理運営委員会規程を制定した。 〈薬学部事務室〉

11	<p>第 2-1-(2)</p> <p>競争的外部研究資金への教員応募率については、年度計画で定めた目標値を上回ったものの、一方で、競争的外部研究資金の獲得件数、獲得額については、目標値を下回った。獲得実績については、経年的に見ても増加傾向は認められずかなり低調である。特に、AMED の研究費の獲得実績が少ないと認められる。比較的獲得しやすいと思われる若手研究者向けの研究費への積極的な応募を促す努力が必要である。一方で、大型研究費については、獲得実績のある研究者を積極的にリクルートするなどの方策も必要である。また、研究論文の発表実績が採択に大きな影響を与えることから、論文発表を推進し研究活動を活性化させる総合的な取組が求められる。</p>	<p>「令和 2 事業年度における業務実績報告書 P.31、P.35」参照</p>
16	<p>第 2-1-(4)</p> <p>研究活動など大学機能の活性化を図るためにには、更に多くの外国人研究者や留学生を受け入れることが必要であると認められることから、大学院における英語の講義を拡大するなど、受入体制を整備するための抜本的な対策を講じられたい。</p>	<p>「評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.20、NO.21」参照</p>
17	<p>第 2-2-(1)</p> <p>新専門医制度における専攻医について、専門医養成課程の魅力を高めることにより、定員を充足するよう努められたい。</p>	<p>専門研修プログラム説明会の実施について、主に、初期臨床研修医師の残留率を高めるため、開催日時や各プログラムの説明に工夫して取り組んだ。また、県外からの専攻医の確保に向けて、ホームページ等での PR を積極的に実施している。</p> <p>令和元年度の専門研修プログラム採用者数は 53 名だったが、令和 3 年度は 60 名の採用があり、増加している。</p> <p style="text-align: right;">〈地域医療支援センター〉</p>
18	<p>第 2-2-(2)</p> <p>共同研究が技術移転に結びつかず、年度計画を達成できなかった。引き続き民間技術移転機関を活用するとともに発明評価や活用候補企業の探索に取り組むなど一層の努力が求められる。</p>	<p>「評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.5」参照</p>
19	<p>第 2-3-(2)</p> <p>男性の育児休業取得率や離職率については、第 3 期中期計画の最終目標値と大きく乖離していることから、改善に向けて一層の努力が求められる。</p>	<p>「令和 2 事業年度における業務実績報告書 P.73～P.74」参照</p>

20	第2-4-(2) 競争的外部研究資金の獲得件数、獲得額が年度 計画で定めた目標値を下回ったため、積極的に対 策を講じられたい。	「令和2事業年度における業務実績報告書 P.35」参照
----	--	-----------------------------

評価委員会による平成 29 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
4	第 2-1-(2) 特許収入がない。知的財産の創出・取得・管理・活用を図るために一定の戦略が求められる。他大学の取組を参考にするなど、研究の成果を効果的に活用するための取組を強化されたい。	「評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 N0. 3、N0. 5」参照
5	第 2-1-(3) がん診療における機能分化及び地域連携を推進するための 5 大がん地域連携パスの運用実績が低調である。関連する全診療科の積極的な取組を期待したい。	県がん診療連携協議会地域連携・相談支援部会において、医師及び患者双方にとって利用しやすいパスへの改定等、パスの利用促進について検討を開始し、現在肺がんパスの改定を進めている。 また、院内の各診療科に対しては今後利用促進に向けた啓発を行う等、対策について検討していく。 〈経理課〉

評価委員会による第二期中期目標期間（平成 24～29 年度）の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況									
7	第 2-1-(1) CBT (Computer-based Testing) の成績が、第二期中期目標期間中、全国平均を下回っている。改善に向けて対策を講じられたい。	<p>CBT の合否判定基準を引き上げ、学生の医学知識の向上を促した結果、平均点は前年の 488 点から 530 点に向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学平均点</td> <td>488</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>全国平均点</td> <td>513</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和 2 年度	本学平均点	488	530	全国平均点	513	536
	令和元年度	令和 2 年度									
本学平均点	488	530									
全国平均点	513	536									

〈学生課〉